

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	石川県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	6,590,628			6,855,943	実質収支比率			2.3
市町村名	穴水町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	6,490,415	6,717,023	経常収支比率	89.4	90.5	(94.4)	(96.0)	
					首都	×	歳入歳出差引	100,213	138,920	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	8,959	32,238	標準財政規模	4,024,218	3,931,828			
人口	27年国調(人)	8,786	産業構造(※5)		中部	○	実質収支	91,254	106,682	財政力指数	0.25	0.25	15.3	13.8	
	22年国調(人)	9,735			過疎	○	単年度収支	-15,428	26,876	公債費負担比率	15.3				
	増減率(%)	-9.7			山振	○	積立金	428	40,289	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	8,988	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	105,122	-	実質赤字比率	-	-	資金不足比率(※4)	
	うち日本人(人)	8,919	第1次	519	682	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	27.01.01(人)	9,181		第2次	915	1,169	実質単年度収支	90,122	67,165	実質公債費比率	8.9	10.9			
	うち日本人(人)	9,108	第3次		21.8	23.9	基準財政収入額	928,386	872,594	将来負担比率	94.0	99.1			
	増減率(%)	-2.1		2.754	3.046	基準財政需要額	3,570,428	3,474,660	標準税収入額等	1,166,376	1,102,995				
	うち日本人(%)	-2.1		65.8	62.2	経常経費充当一般財源等	3,687,820	3,636,523		標準税収入額等	1,166,376	1,102,995			
	面積(km ²)	183.21	人口密度(人/km ²)	48	歳入一般財源等	4,757,514	4,530,428	経常経費充当一般財源等		3,687,820	3,636,523				
世帯数(世帯)	3,461	職員数の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,949,955	6,814,289	うち公的資金	4,396,119	4,626,500	
	市区町村長	1	7,200	一般職員等(※6)	一般職員	98	280,378	2,861	債務負担行為額(支出予定額)	507,392	541,154	収益事業収入	-	-	
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	177,732	177,664	積立金現在高	1,050,968	985,540	
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	4	10,364	2,591	財政調整基金	272,773	102,755	減債基金	272,773	102,755	
	議会議長	1	2,750		教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	1,144,353	876,414				
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	5	6,825	1,365							
	議会議員	10	2,250		合計	103	287,203	2,788							
						ラスパイレシ指数		88.1							
	一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計			(5) 水道事業会計		(7) 公共下水道事業特別会計								
		(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業会計											
		(4) 後期高齢者医療特別会計													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	979,407	14.9	965,272	24.7	普通税	965,272	98.6	54,526
地方譲与税	70,215	1.1	70,215	1.8	法定普通税	965,272	98.6	54,526
利子割交付金	1,797	0.0	1,797	0.0	市町村民税	383,196	39.1	9,284
配当割交付金	4,179	0.1	4,179	0.1	個人均等割	13,622	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	4,366	0.1	4,366	0.1	所得割	282,624	28.9	-
地方消費税交付金	191,619	2.9	191,619	4.9	法人均等割	30,083	3.1	-
ゴルフ場利用税交付金	7,335	0.1	7,335	0.2	法人税割	56,867	5.8	9,284
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	496,492	50.7	45,242
自動車取得税交付金	15,656	0.2	15,656	0.4	うち純固定資産税	487,220	49.7	45,242
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,118	2.1	-
地方特例交付金	1,420	0.0	1,420	0.0	市町村たばこ税	65,466	6.7	-
地方交付税	3,054,162	46.3	2,642,042	67.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,642,042	40.1	2,642,042	67.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	412,120	6.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	14,135	1.4	-
(一般財源計)	4,330,156	65.7	3,903,901	99.9	法定目的税	14,135	1.4	-
交通安全対策特別交付金	1,348	0.0	1,348	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	30,254	0.5	124	0.0	事業所税	-	-	-
使用料	44,918	0.7	-	-	都市計画税	14,135	1.4	-
手数料	21,185	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	588,873	8.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	347,918	5.3	-	-	合計	979,407	100.0	54,526
財産収入	15,702	0.2	142	0.0				
寄附金	47,248	0.7	-	-				
繰入金	30,111	0.5	-	-				
繰越金	73,920	1.1	-	-				
諸収入	222,995	3.4	1,654	0.0				
地方債	836,000	12.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	215,800	3.3	-	-				
歳入合計	6,590,628	100.0	3,907,169	100.0				

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現・計	97.9	90.0
(%)	年	99.4	97.2
		96.3	83.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,037,559	実質収支	2,428
病院	342,000	再差引収支	-22,685
下水道	182,706	加入世帯数(世帯)	1,407
上水道	53,197	被保険者数(人)	2,153
工業用水道	-	被保険者	84
国民健康保険	76,688	1人当り	147
その他	382,968	保険料(料)収入額	419
		国庫支出金	147
		保険給付費	419

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,193	1.2	-	76,193	
総務費	1,335,572	20.6	50,854	1,334,717	
民生費	1,427,327	22.0	-	804,369	
衛生費	969,928	14.9	27,718	918,267	
労働費	9,326	0.1	-	4,956	
農林水産業費	284,781	4.4	108,531	137,465	
商工費	171,745	2.6	35,244	134,823	
土木費	543,828	8.4	446,799	127,076	
消防費	547,183	8.4	332,925	280,739	
教育費	360,077	5.5	14,830	312,522	
災害復旧費	1,462	0.0	-	1,392	
公債費	762,993	11.8	-	727,518	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,490,415	100.0	1,016,901	4,660,037	

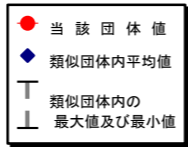
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,263,585	34.9	1,836,912	1,691,623	41.0
人件費	891,839	13.7	885,483	848,328	20.6
うち職員給	505,815	7.8	505,715	-	-
扶助費	608,753	9.4	223,911	221,250	5.4
公債費	762,993	11.8	727,518	622,045	15.1
元利償還金	762,993	11.8	727,518	622,045	15.1
内 うち元金	700,334	10.8	664,859	559,737	13.6
訳 うち利子	62,659	1.0	62,659	62,308	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,208,467	49.4	2,620,627	1,996,197	48.4
物件費	674,047	10.4	507,601	401,577	9.7
維持補修費	47,512	0.7	27,586	27,586	0.7
補助費等	1,355,374	20.9	1,212,767	1,118,308	27.1
うち一部事務組合負担金	603,542	9.3	583,763	569,615	13.8
繰出金	642,362	9.9	438,227	438,116	10.6
積立金	468,496	7.2	420,000	-	-
投資・出資金・貸付金	20,676	0.3	14,446	10,610	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,018,363	15.7	202,498	-	-
うち人件費	53,140	0.8	53,140	-	-
普通建設事業費	1,016,901	15.7	201,106	-	-
うち補助	461,477	7.1	49,580	-	-
うち単独	497,354	7.7	142,064	-	-
災害復旧事業費	1,462	0.0	1,392	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,490,415	100.0	4,660,037	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

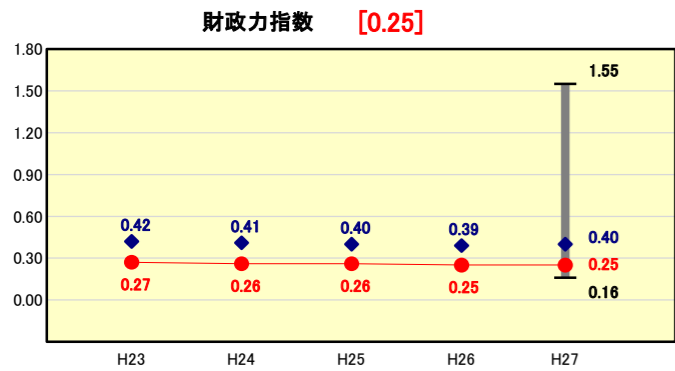
石川県穴水町

人口	8,988人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,919人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	183.21	km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	6,590,628	千円	将来負担比率	94.0%
歳出総額	6,490,415	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2
実質収支	91,254	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-2
標準財政規模	4,024,218	千円		
地方債現在高	6,949,955	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

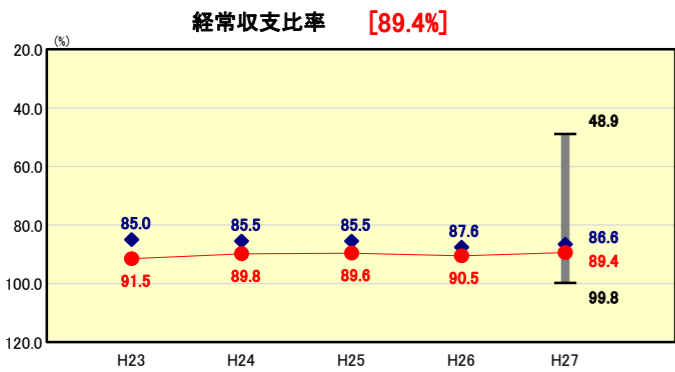
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成27年末44.1%)に加え、町内に核となる産業がないことなどにより財政基盤が脆弱であり類似団体平均を大きく下回っている。
 歳入に占める地方交付税の割合が多いことから、常に国の政策や予算編成の動向、地方財政対策等を見極めることが不可欠である。

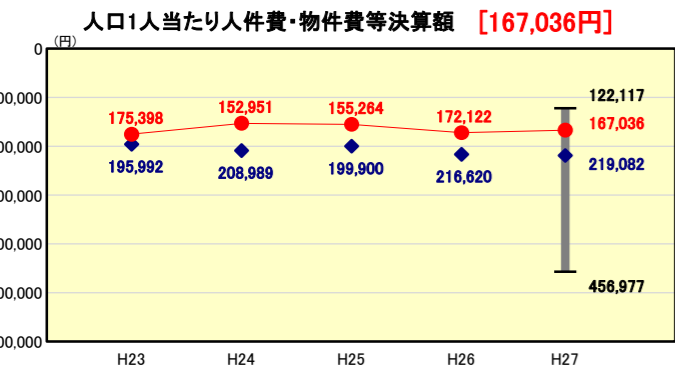
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

地方創生に係る分母が昨年より増額になったことなどから前年度比1.1ポイント改善された。

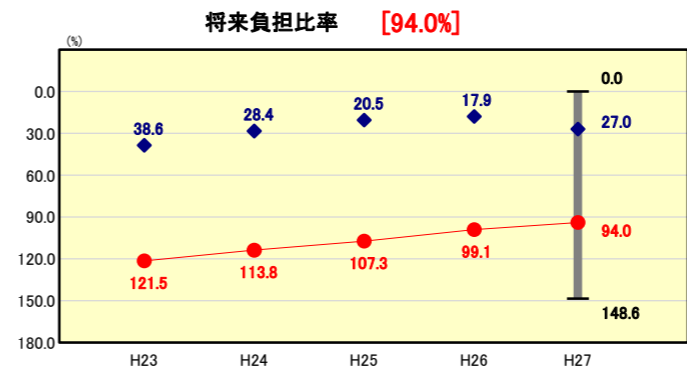
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の合計額が類似団体平均を下回っているのは、主に人件費が要因となっている。
 職員数については、類似団体平均より下回っているが、再任用制度の導入などにより今後も適切な定員管理に努める。

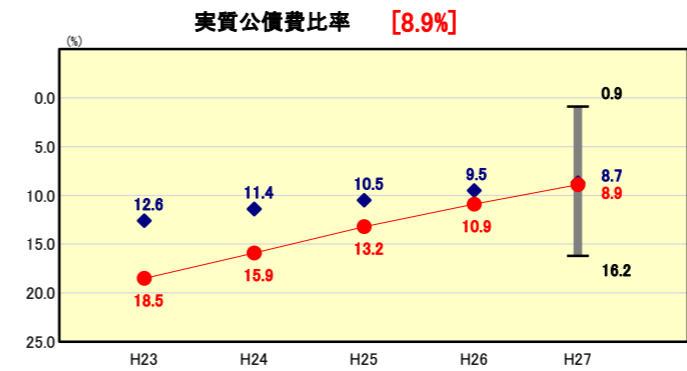
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、94.0%と前年度と比較して5.1ポイント減少したものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。これは主に平成4年度から平成10年度までに実施した建設事業等によるものであるが、交付税措置の低い地方債の償還終了により減少し、昨年に引き続いて100ポイントを下回った。
 今後も債費負担適正化計画に基づき、引き続き、新規地方債の発行の抑制に努め、将来負担比率の低減を図る。

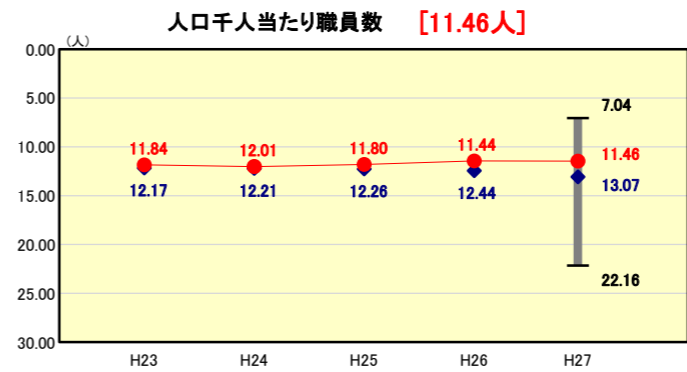
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、公債費負担の適正化を図るため、地方債の新規発行にあたっては過疎対策事業債等の交付税措置の高いものを優先し、交付税措置のない、あるいは小さい地方債の発行を出来る限り抑制し、利率の高い地方債の繰上償還を実施するなど実質公債費比率の引き下げに努めてきたことにより、3か年平均でも8.9%と2ポイント改善し、平成24年度から引き続き地方債制度の変更による県の起債許可団体となる基準である18%を割り込むこととなった。

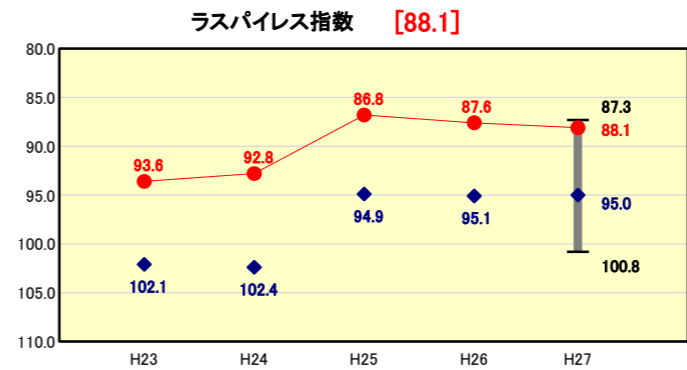
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たりの職員数は11.46人と前年度と比較して0.02ポイント増加し、類似団体平均との比較では1.61ポイント下回っている。
 職員数については、平成27年度から再任用制度の活用や一般行政職員の年齢構成の平準化を進める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、88.1%と前年度と比較して0.5ポイントの増加となり、旧来からの給与水準が低かったことなどから、類似団体平均と比較して6.9ポイントと大幅に下回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

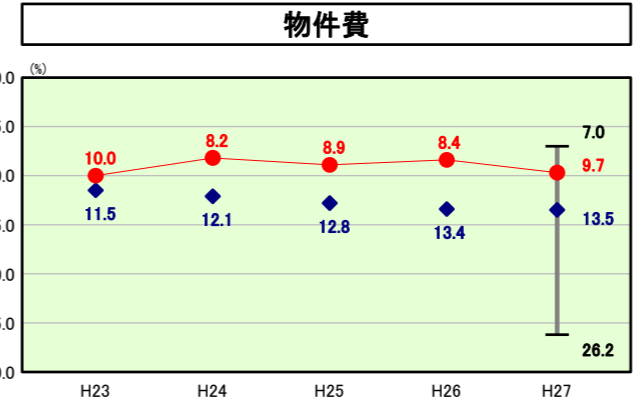
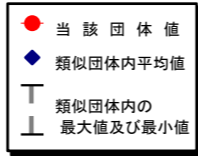
平成27年度

石川県穴水町

経常収支比率の分析

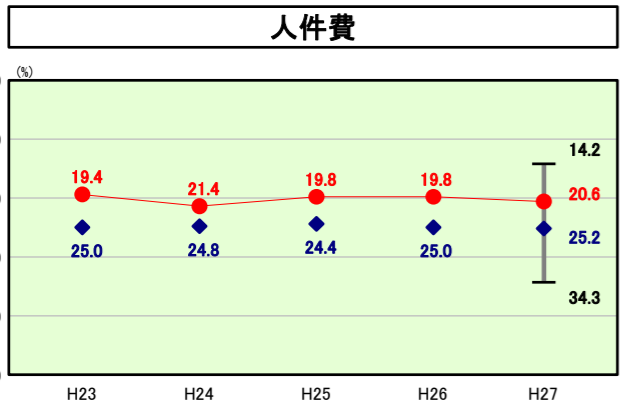
人口	8,988	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,919	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.21	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	6,590,628	千円	将来負担比率	94.0	%
歳出総額	6,490,415	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	91,254	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-2	
標準財政規模	4,024,218	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



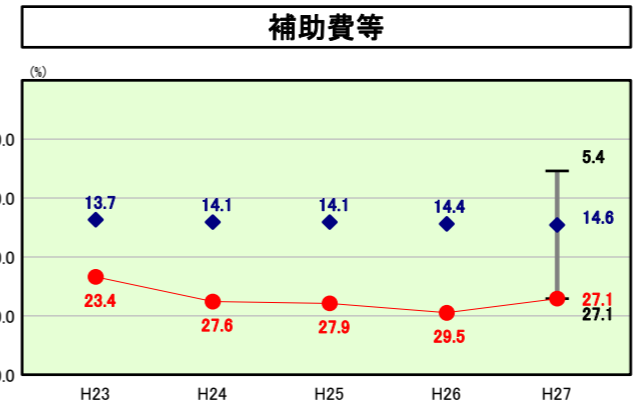
物件費の分析欄

経常収支比率における物件費は、9.7%と前年度と比較して1.3ポイント増加し、類似団体平均との比較では3.8ポイント下回っている。今後も引き続き事務事業や内部管理経費の削減に努める。



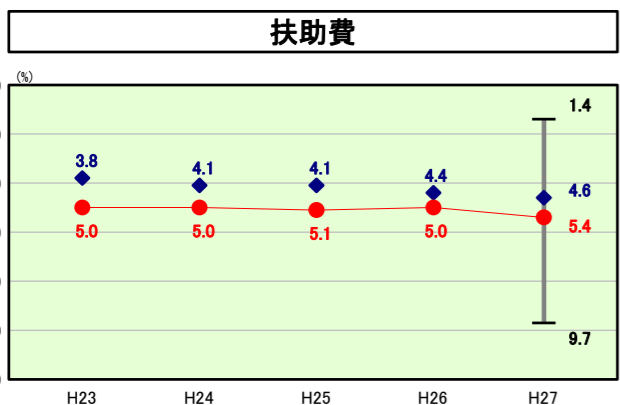
人件費の分析欄

経常収支比率における人件費は、20.6%と前年度から0.8ポイント増加しており、類似団体平均との比較では4.6ポイント下回っている。



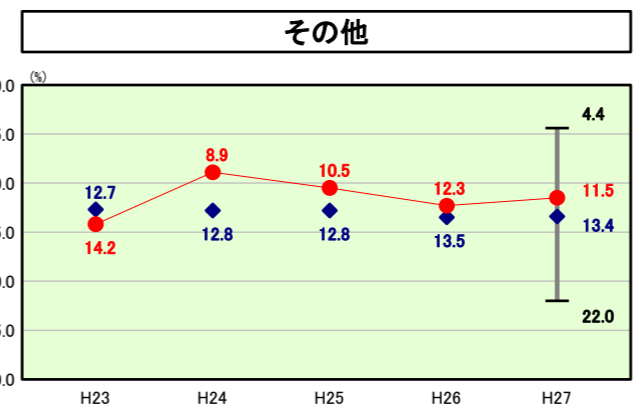
補助費等の分析欄

経常収支比率における補助費等は、前年度と比較して2.4ポイント減少し、類似団体平均との比較では12.5ポイントと大幅に上回っている。前年度の主な増加要因であった原子力災害対策施設補助金がなくなったため今年度は減額となった。しかし病院事業への補助や一部事務組合等に対する多額の負担金があるため類似団体と比較して多くなっている。今後も補助金を交付することに適当な事業を行っているかなどについて明確な基準を設けて、事業の運営及び内容を注視する必要がある。また、不適当な補助金については、見直しや廃止を行い補助費等の総額の圧縮に努める。



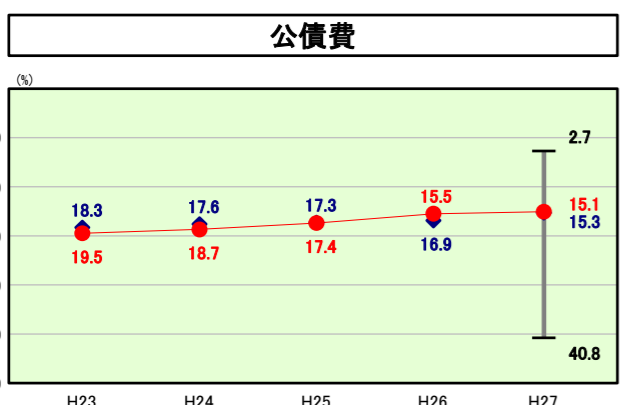
扶助費の分析欄

経常収支比率における扶助費は、5.4%と前年度と比較して0.4ポイント増加し、類似団体平均と比較して0.8ポイント上回っている。これは主に急速に進む少子高齢化社会への対応のために要する、社会保障関連経費が増額していることなどが要因となっている。今後も高齢化の進展等によりこの傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直し、介護予防の推進等により、経費の削減に努めていく。



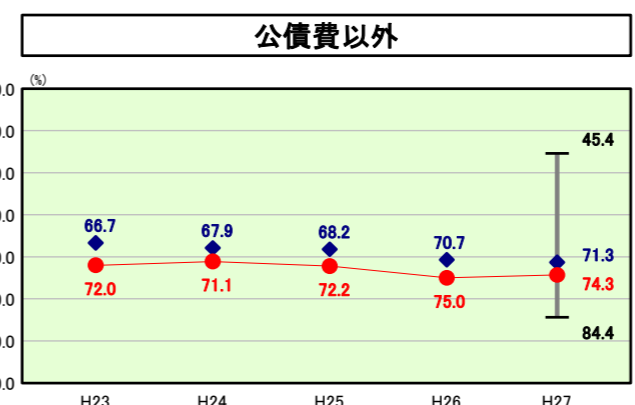
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、水道事業と病院事業への繰出金の増加による増が見られるものの、類似団体平均を下回っている。



公債費の分析欄

経常収支比率における公債費は、15.1%と前年度と比較して0.4ポイント減少し、類似団体平均と比較しても0.2ポイント下回っている。また、公債費のピークは経過しているが、他会計の新規事業についても積極的にコスト削減を図るとともに、今後も選択と重点化を図り、新規の地方債の発行の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

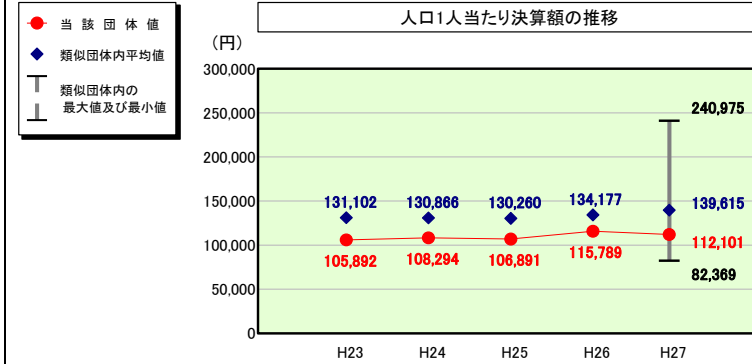
公債費以外に係る経常収支比率は、74.3%と前年度と比較して0.7ポイント減少したが、類似団体平均と比較すると3ポイント上回っている。これは主に下水道事業の経営安定のための繰出金と社会保障関連経費が増額していることなどが要因となっている。今後も引き続き、他会計の事業についても積極的にコスト削減を図るとともに、社会保障関連の経費の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

石川県六水町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

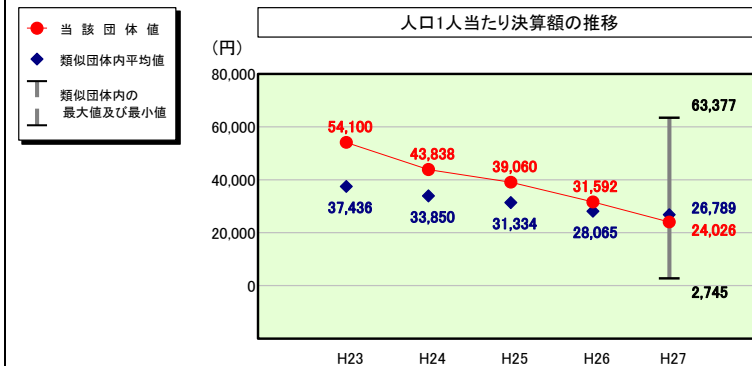
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	891,839	99,226	114,146	▲13.1
賃金(物件費)	15,105	1,681	10,658	▲84.2
一部事務組合負担金(補助費等)	212,699	23,665	17,529	35.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,257	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,389	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,140	5,912	2,513	135.3
▲退職金	▲165,217	▲18,382	▲11,876	54.8
合計	1,007,566	112,101	139,615	▲19.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.46	13.07	▲1.61
ラスパイレズ指数	88.1	95.0	▲6.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

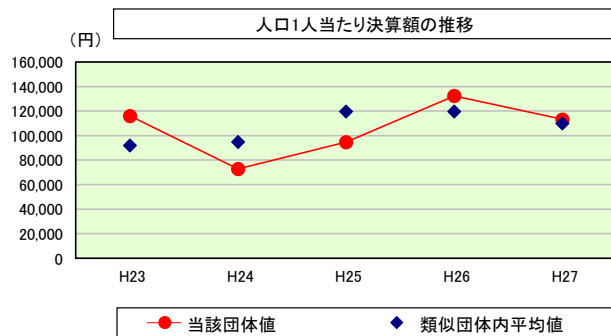


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	657,520	73,155	64,386	13.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	263,669	29,336	18,584	57.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	67,652	7,527	4,740	58.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,431	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲49,598	▲5,518	▲2,634	109.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲723,298	▲80,474	▲59,733	34.7
合計	215,945	24,026	26,789	▲10.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,127,181	116,073	1.3	92,021	3.1	▲1.8
うち単独分	328,948	33,874	▲6.6	52,579	22.4	▲29.0
H24	691,957	72,914	▲37.2	94,828	3.1	▲40.3
うち単独分	122,145	12,871	▲62.0	55,133	4.9	▲66.9
H25	890,956	94,712	29.9	119,674	26.2	3.7
うち単独分	197,002	20,942	62.7	57,803	4.8	57.9
H26	1,215,161	132,356	39.7	119,685	0.0	39.7
うち単独分	587,815	64,025	205.7	68,464	18.4	187.3
H27	1,016,901	113,140	▲14.5	109,920	▲8.2	▲6.3
うち単独分	497,354	55,335	▲13.6	62,739	▲8.4	▲5.2
過去5年間平均	988,431	105,839	3.8	107,226	4.8	▲1.0
うち単独分	346,653	37,409	37.2	59,344	8.4	28.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

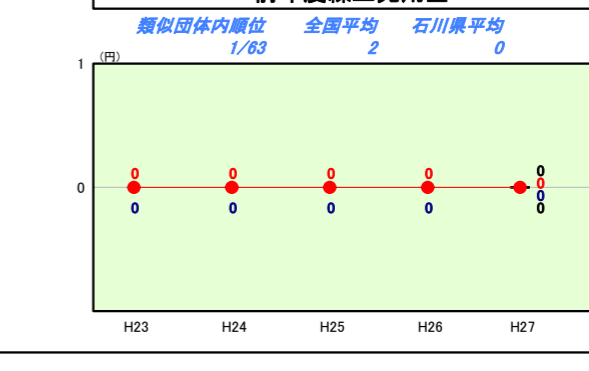
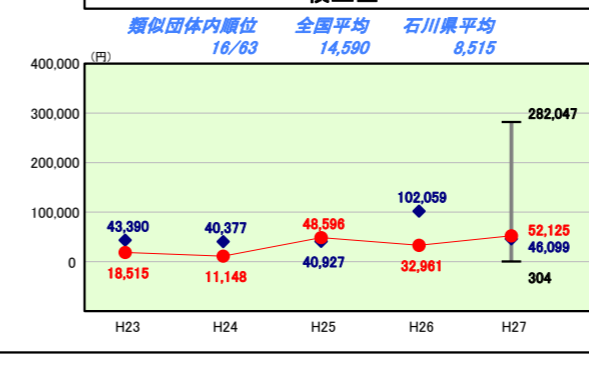
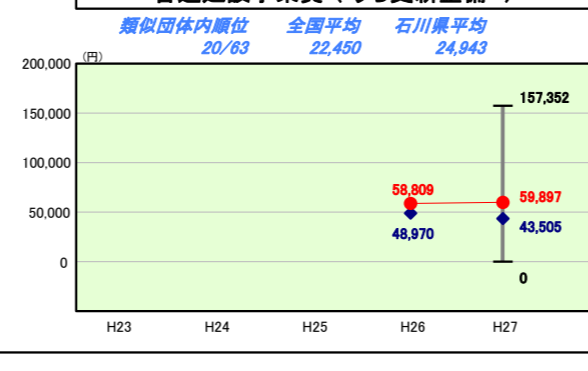
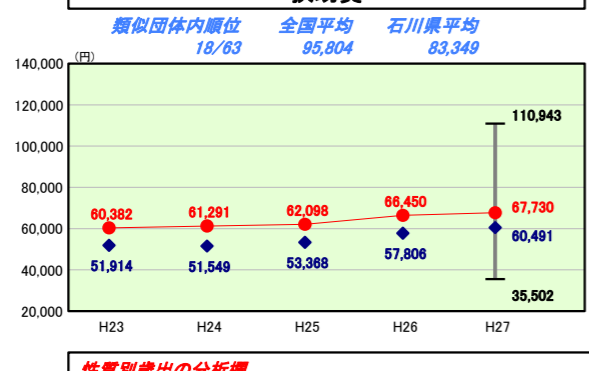
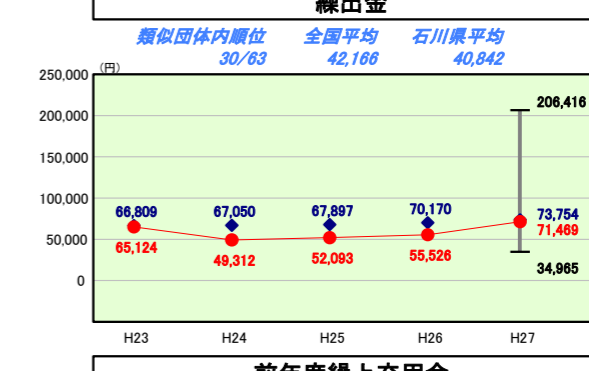
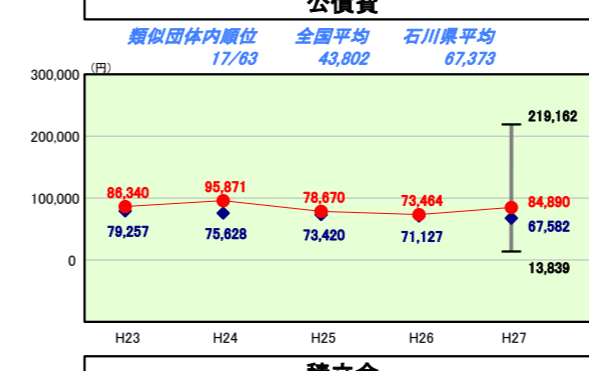
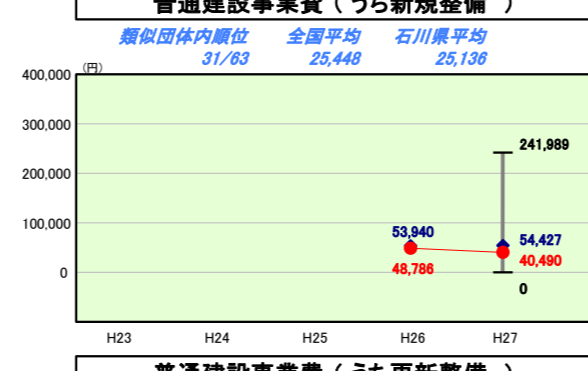
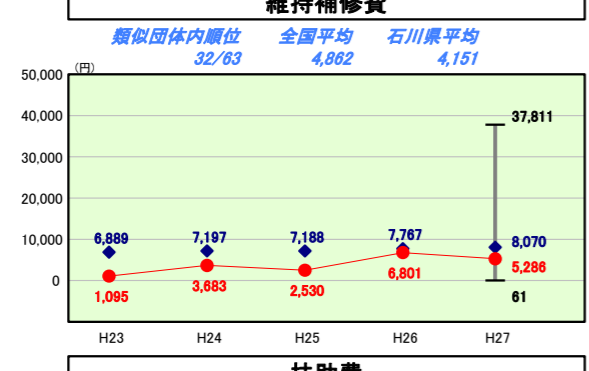
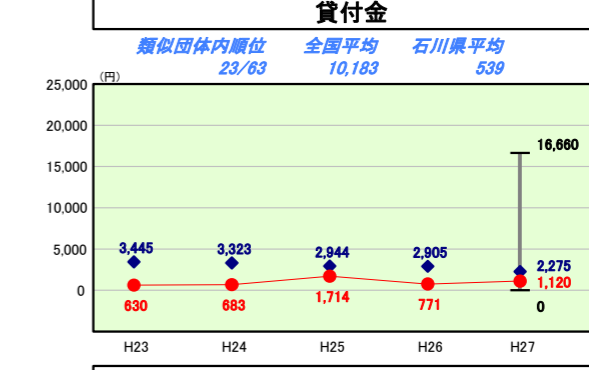
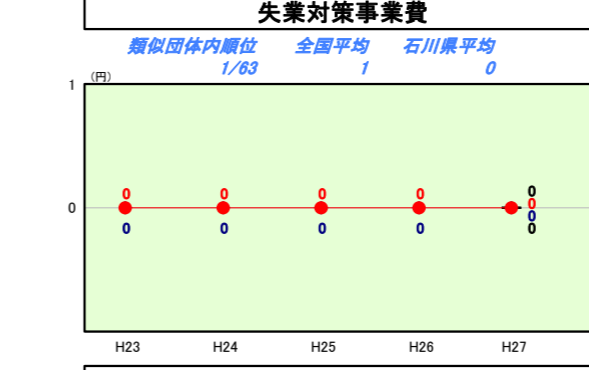
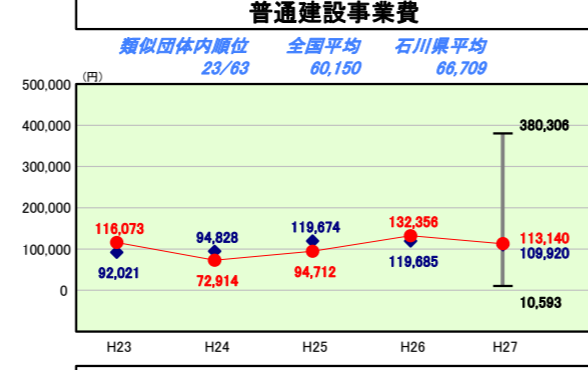
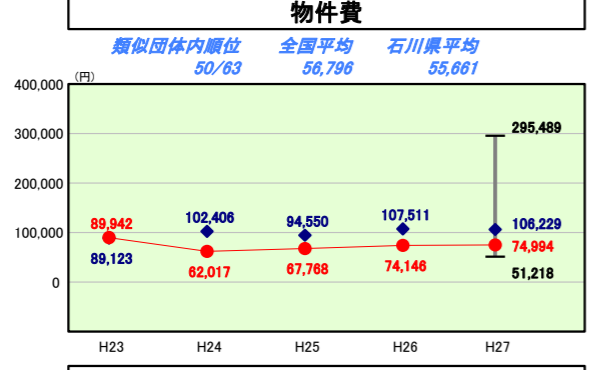
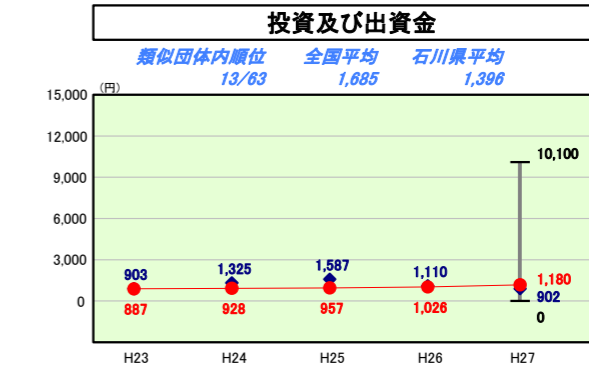
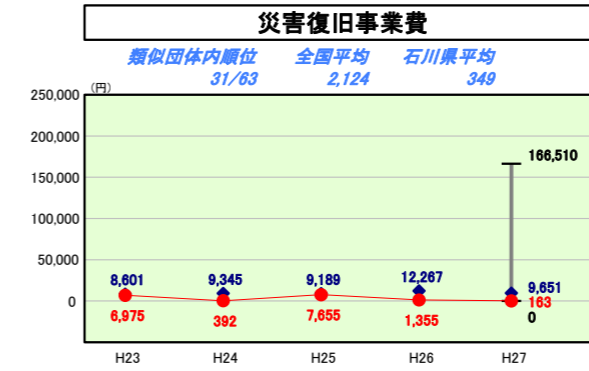
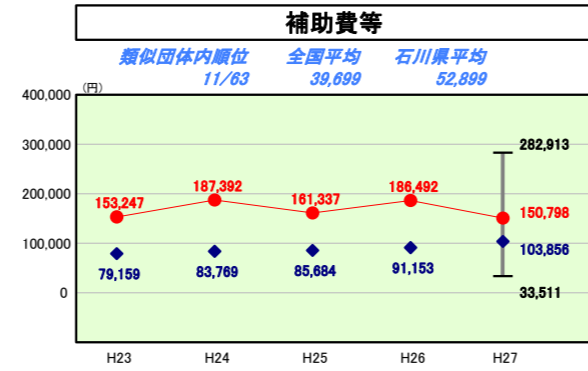
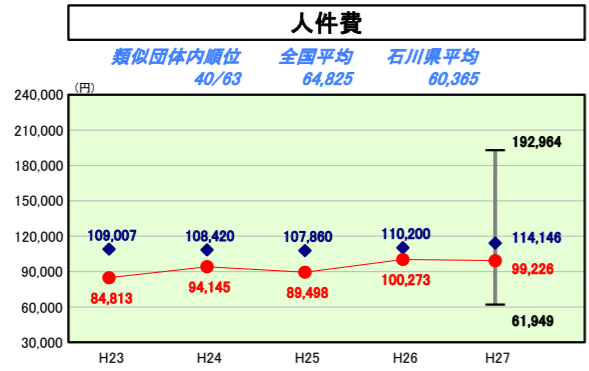
平成27年度

石川県六水町

人口	8,988人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,919人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	183.21km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	6,590,628千円	将来負担比率	94.0%
歳出総額	6,490,415千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2
実質収支	91,254千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-2
標準財政規模	4,024,218千円		
地方債現在高	6,949,955千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり722,120円となっている。
 補助費等は、住民一人当たり150,798円となり、類似団体と比較して一人あたりコストが高い状況となっている。
 これは、奥能登広域圏事務組合負担金、病院事業や水道事業への負担金が主な要因となっている。
 前年度決算と比較して19.1%減となっているのは、前年度事業の別所岳SA広域観光整備事業、原子力災害対策施設補助金の減による。
 普通建設費が前年度と比較して14.5%減となっている主な要因は、穴水駅前整備事業、別所岳SA広域観光整備事業(受託事業)の減による。
 公債費は、繰上償還を行ったため、前年度と比較して15.7%増となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

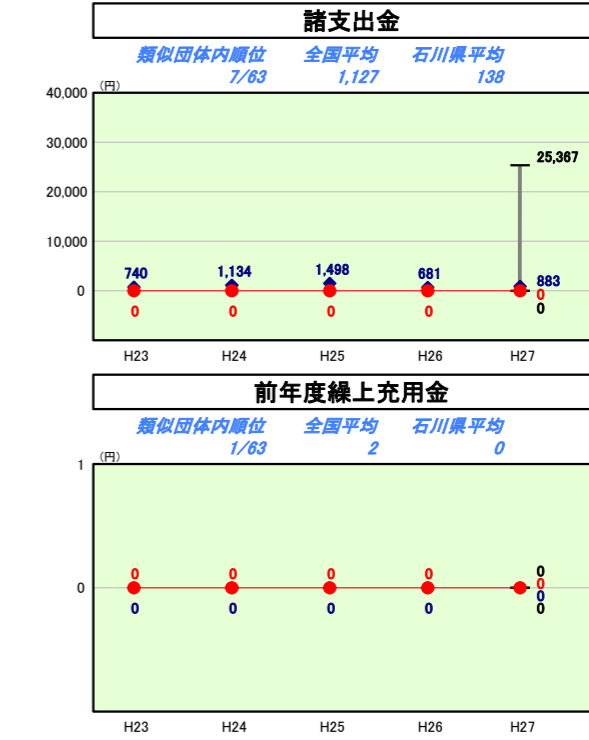
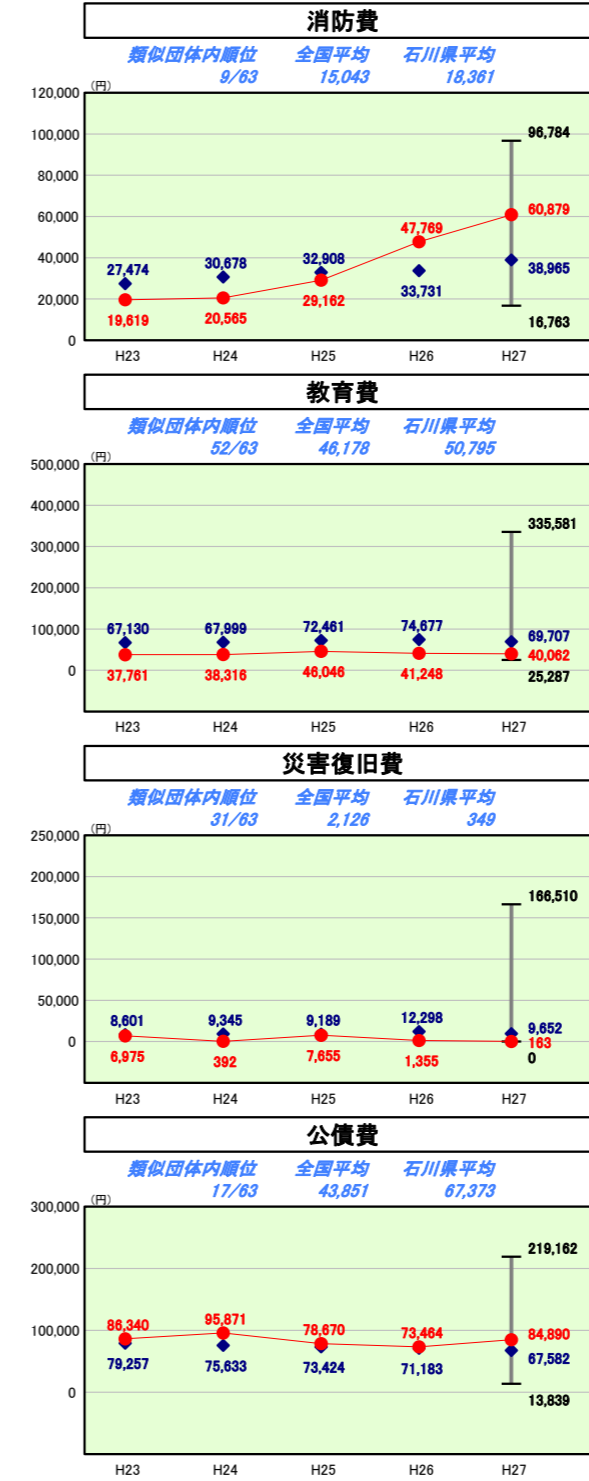
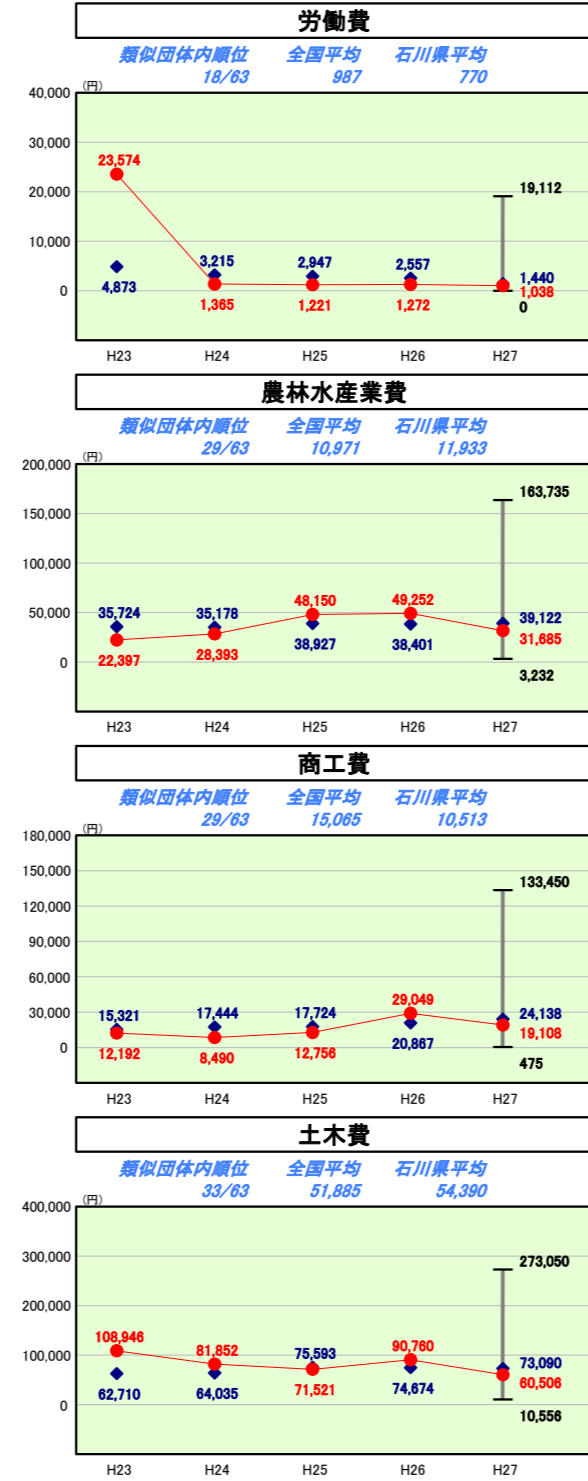
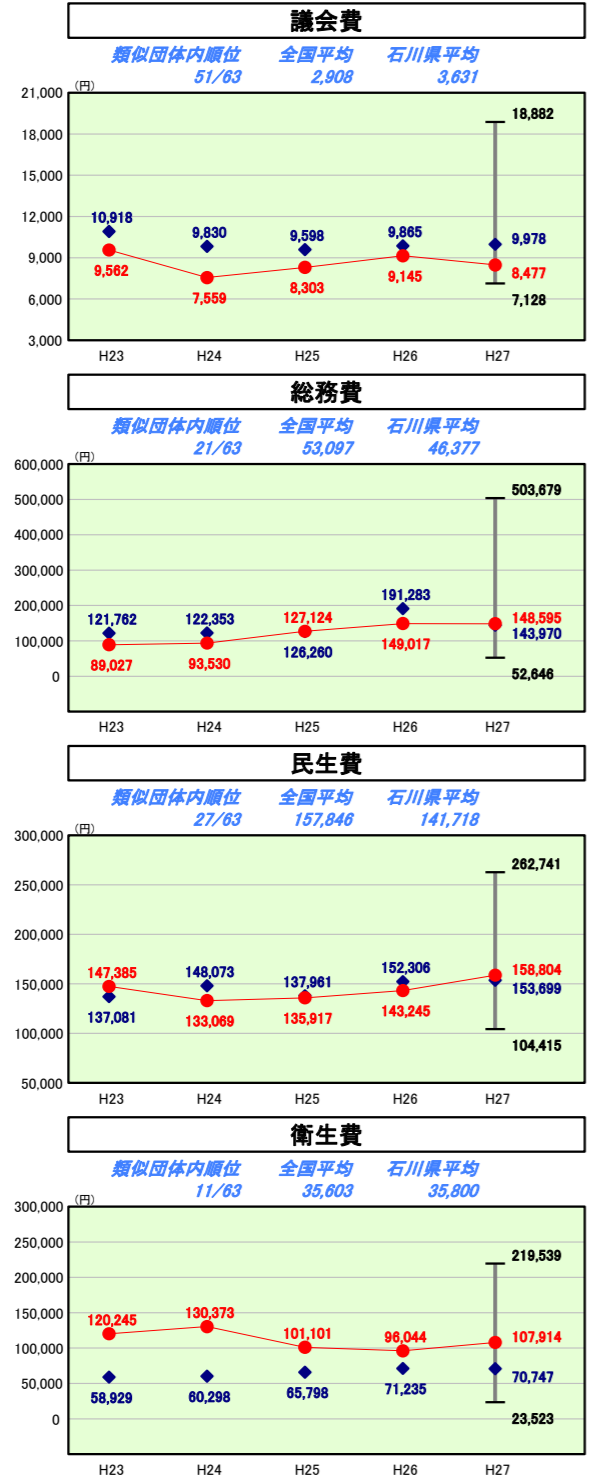
平成27年度

石川県六水町

人口	8,988人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,919人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	183.21km ²	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	6,590,628千円	将来負担比率	94.0%
歳出総額	6,490,415千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2
実質収支	91,254千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-2
標準財政規模	4,024,218千円		
地方債現在高	6,949,955千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



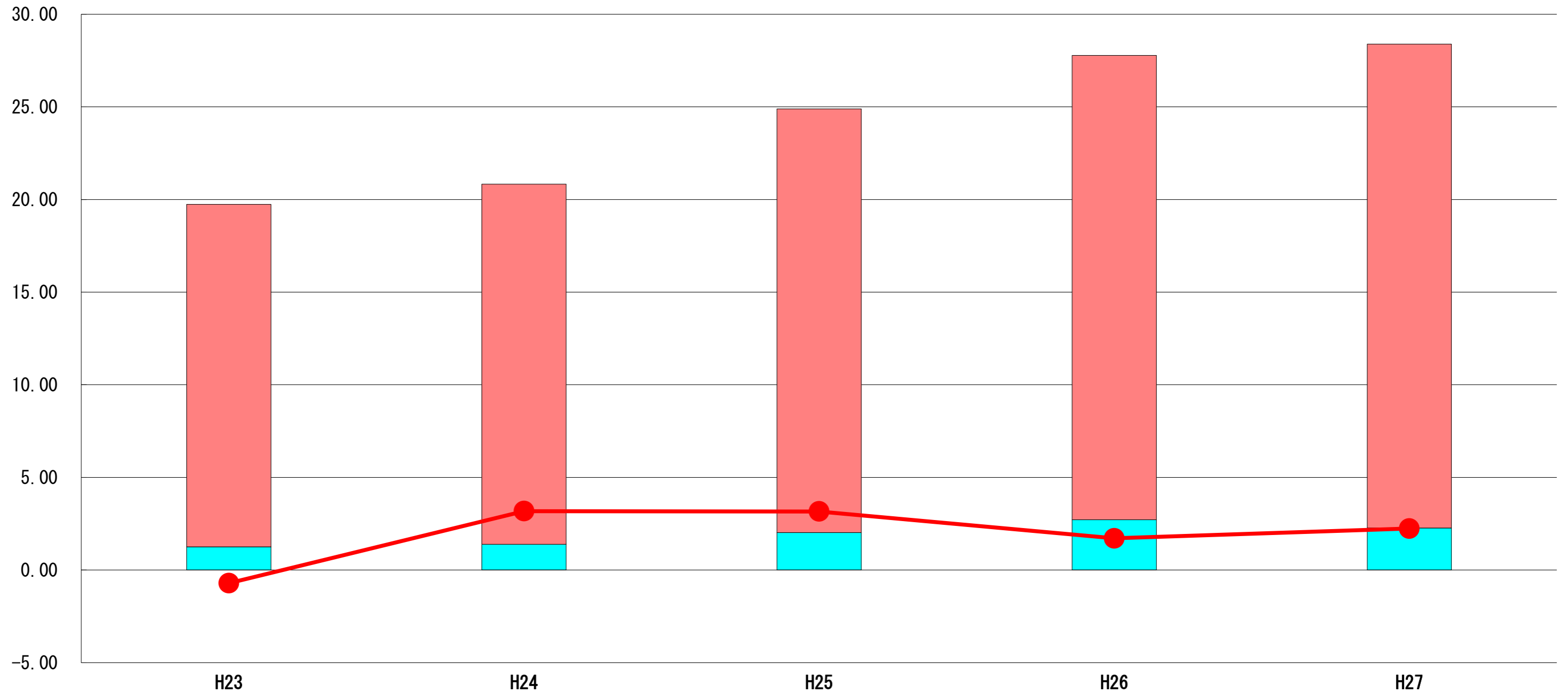
目的別歳出の分析欄
 消防費は、住民一人当たり6,773円となっており、平成25年度から増加し続けているのは、平成25年度から平成27年度にかけて実施した新消防署建設事業が主な要因である。
 農林水産業費が前年度と比較して35.7%減となっているのは、平成25年度から26年度に実施した林業活性化路網整備事業の減が主な要因となっている。
 衛生費は、類似団体平均に比べ高止まりしている主な要因は、病院事業会計負担金、公共下水道事業特別会計繰入金、高料金対策繰入金等である。前年度と比較して12.4%増となっているのは、屎尿処理等下水道投入施設整備事業の建設費用の増が主な要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


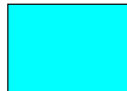

平成27年度

石川県穴水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		18.49	19.44	22.87	25.07	26.12
 実質収支額		1.25	1.39	2.02	2.71	2.27
 実質単年度収支		▲ 0.71	3.18	3.16	1.71	2.24

分析欄

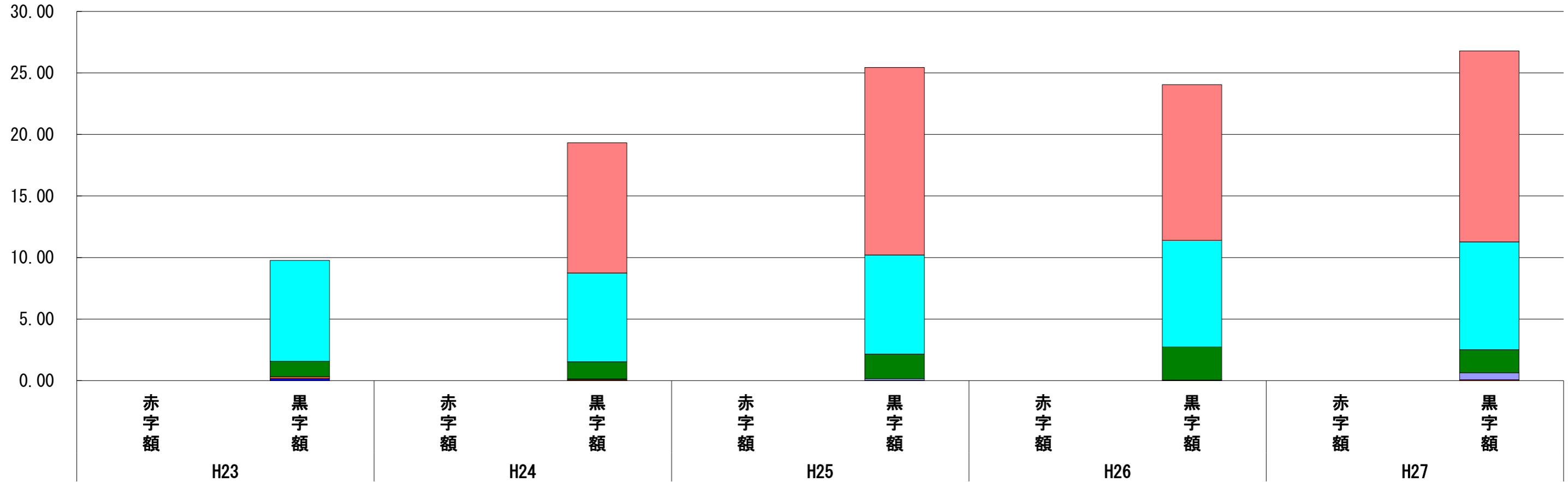
財政調整基金残高については、平成20年度までは取崩しを行っていたが、平成21年度以降においては、毎年度積み立てることが可能となり平成23年度からは18%台に回復し、平成27年度においては26.12%まで上昇した。これは主に平成20年度からの国の補正予算における経済対策により、建設事業等に係る地方債の発行や財政調整基金の取崩しを行わず実施できたことで、財政運営に余裕が生じたことが要因である。しかしながら、今後は前述の経済対策も確実に見込めるものではなく、地方交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであるため、引き続き健全な財政運営ができるよう国等の動向を注視しながら努めていく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

石川県穴水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
病院事業会計		0.00	10.59	15.24	12.66	15.53
水道事業会計		8.19	7.21	8.05	8.66	8.76
一般会計		1.25	1.39	2.01	2.71	1.88
介護保険特別会計		0.00	0.06	0.14	0.02	0.57
国民健康保険特別会計		0.16	0.07	0.01	0.01	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.16	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、平成27年度決算においても全会計で黒字となり赤字比率はない。平成21年度まで赤字比率を生じていた病院事業会計については、近年においては改善傾向にあるものの、未だに安定したとは言えず、今後の経営状況によっては町財政に大きく影響をしかねない状況にあることから、継続して健全経営を図っていく必要がある。

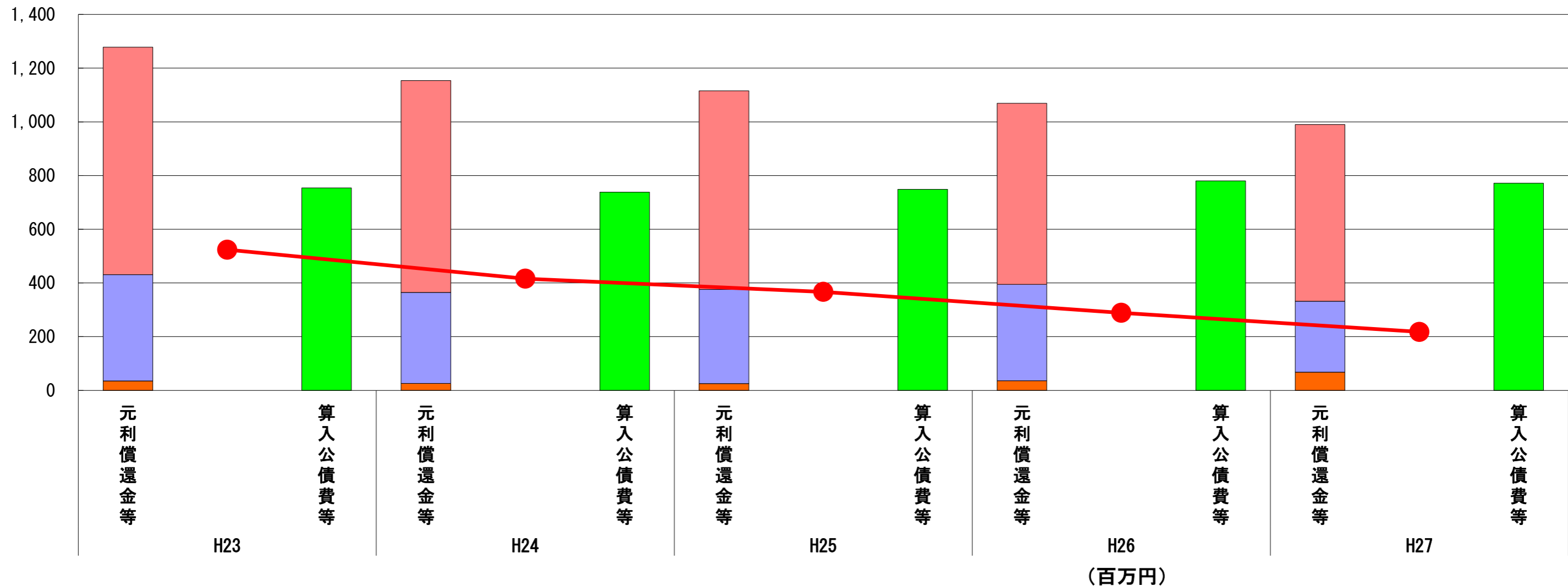
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

石川県穴水町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		847	789	740	674	658
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		396	339	351	359	264
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	26	25	36	68
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		754	738	749	780	772
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		524	416	367	289	218

分析欄

実質公債費比率については、事業を計画的に実施し、新発債の抑制に努めてきたことで、元利償還金のピークが過ぎそれに加えて交付税算定上有利なものを選択し起債してきたことにより、償還額総額は減っているにもかかわらず算入公債費がほぼ横ばいに推移している。

平成26年度以降、大型事業に取り組んでおり公債費の増加が見込まれるが、今後も引き続き、地方債の新規発行を抑制の努めるとともに、交付税算定上より有利なものを選択するなど、健全な財政運営ができるよう努めていく必要がある。

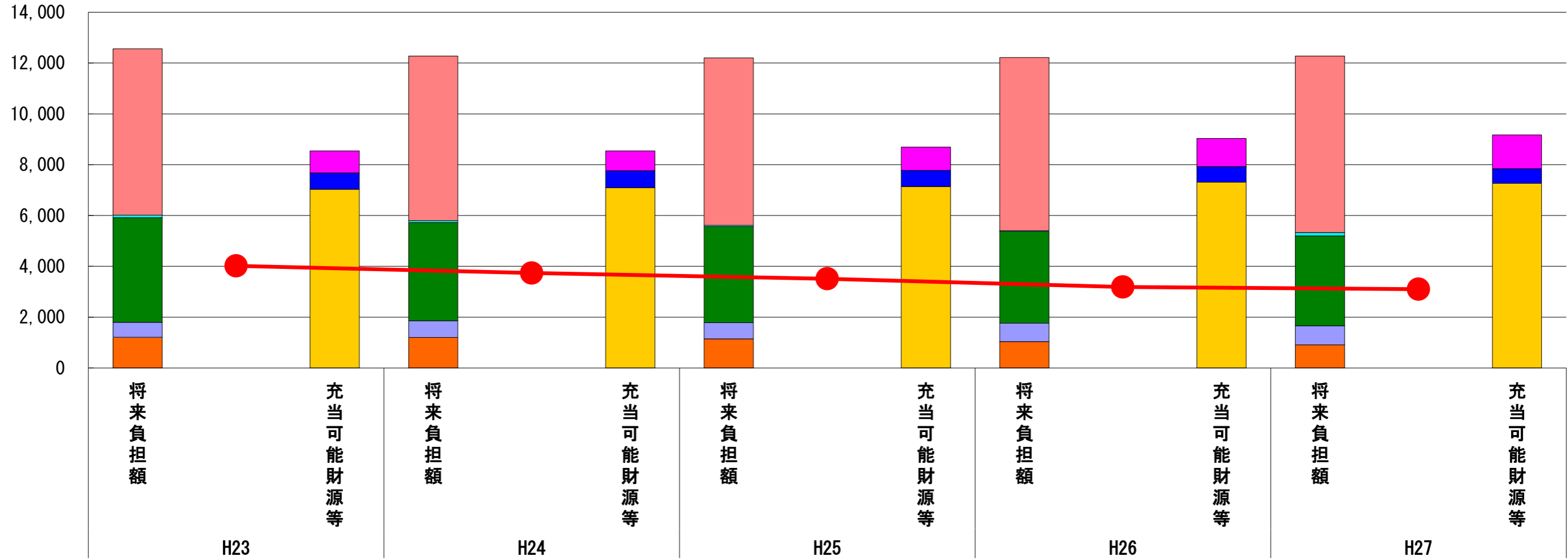
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

石川県穴水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,542	6,486	6,586	6,814	6,950
	債務負担行為に基づく支出予定額		102	71	53	34	132
	公営企業債等繰入見込額		4,117	3,868	3,781	3,611	3,537
	組合等負担等見込額		588	652	637	717	748
	退職手当負担見込額		1,211	1,202	1,145	1,041	911
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		870	781	918	1,098	1,333
	充当可能特定歳入		644	663	632	615	573
	基準財政需要額算入見込額		7,030	7,100	7,142	7,315	7,268
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,017	3,735	3,511	3,189	3,103

分析欄

将来負担比率については、平成19年度の220.7%をピークに年々減少し、平成25年度は107.3%、平成27年度は94%と5.1ポイント改善した。
 これは主に、病院の経営が改善し安定してきたことで、近年繰入金が大幅な減額となったことで減債基金等に積立ることが可能となり、基金残高が増加したことが要因である。
 今後も引き続き、地方債の新規発行を抑制し、また、基金を適正に運用し、健全な財政運営ができるよう努めていく必要がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

石川県六水町

人口	8,988	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,919	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.21	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	6,590,628	千円	将来負担比率	94.0	%
歳出総額	6,490,415	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	91,254	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-2	
標準財政規模	4,024,218	千円			
地方債現在高	6,949,955	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>石川県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>石川県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率</p>	<p>分析欄</p> <p>実質公債費率及び将来負担比率ともに、類似団体と比較して高い水準にあるが、近年下降傾向にある。今後、数年に渡りごみ処理場建設事業等の地方債発行事業を予定しているため、これからも公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>121.5</td> <td>113.8</td> <td>107.3</td> <td>99.1</td> <td>94.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>18.5</td> <td>15.9</td> <td>13.2</td> <td>10.9</td> <td>8.9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>38.6</td> <td>28.4</td> <td>20.5</td> <td>17.9</td> <td>27.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.6</td> <td>11.4</td> <td>10.5</td> <td>9.5</td> <td>8.7</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	121.5	113.8	107.3	99.1	94.0	実質公債費比率	18.5	15.9	13.2	10.9	8.9	類似団体内平均値	将来負担比率	38.6	28.4	20.5	17.9	27.0	実質公債費比率	12.6	11.4	10.5	9.5	8.7
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	121.5	113.8	107.3	99.1	94.0																												
	実質公債費比率	18.5	15.9	13.2	10.9	8.9																												
類似団体内平均値	将来負担比率	38.6	28.4	20.5	17.9	27.0																												
	実質公債費比率	12.6	11.4	10.5	9.5	8.7																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

石川県穴水町

人口	8,988	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	8,919	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	183.21	km ²	実収公債費比率	8.9	%
歳入総額	6,500,628	千円	将来負担比率	94.0	%
歳出総額	6,490,415	千円	市町村類型	H23 II-2	H24 II-2
実収収支	91,254	千円	(年度毎)	H26 II-2	H27 II-2
標準財政規模	4,024,218	千円			
地方債残高	6,949,855	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

石川県穴水町

人口	8,968	人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,919	人 (H26.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	183.21	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	6,590,628	千円	将来負担比率	94.0	%
歳出総額	6,480,416	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	91,254	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-2	
標準財政規模	4,026,218	千円			
地方債残高	6,949,955	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄